

杏林大学 地(知)の拠点整備事業
平成 28 年度事業にかかる第三者評価報告書

I. 第三者評価委員会の開催概要

日 時：平成 29 年 10 月 23 日（月） 10：30 ～ 13：00

場 所：杏林大学 井の頭キャンパス C 棟 5 階 応接室

出席者：○第三者評価委員

委員長 井藤英喜 （地独）東京都健康長寿医療センター 理事長
委員 中村秀一 （一社）医療介護福祉政策研究フォーラム理事長
委員 関谷 博 羽村市社会福祉協議会 顧問

○杏林大学

跡見 裕 学長
古本泰之 地域交流推進室長
蒲生 忍 杏林 CCRC 研究所長
依田千春 地域交流課長・COC 事業事務主担当

評価資料：（1）地（知）の拠点整備事業申請書
（2）平成 28 年度大学改革推進等補助金調書
（3）平成 28 年度実績報告書
（4）平成 28 年度事業成果報告書
（5）平成 28 年度杏林 CCRC 研究所紀要
（6）平成 28 年度評価結果

II. 第三者評価報告書

平成 28 年度事業報告をもとに、第三者評価委員から以下のように事業成果に対する評価、意見、助言を受けた。

1. 平成 28 年度における報告事項

【 教 育 】

平成 27 年度から実施している「地域と大学」の授業内での 4 学部合同授業を引き続き行った。平成 28 年度のアンケートでは 95%程度の学生がこの科目を通じて連携自治体との関連性、大学と地域の在りようを理解したという回答が得られた。昨年度ご指摘をいただき

た「就職に向けた考え方」についての「成果の把握」に関しては、85%の学生が問題解決力が身についたという自己判断数値がある。「取り組んだ事の結果というものを学生たちが社会に対して自分できちんとアピールできるようにしていくように」というご指摘に関しては、4年生、3年生に対して、地域活動を通して何が身についたかを整理させるような機会を設けることとし、同時にこの5年間の成果を明らかにするために定性的なアンケートを今年度実施している。

【研究】

本研究所の主な活動として、「知の創造」、「知の普及」、「知の実践」と区分し、①地域志向研究の採択（5件）②研究成果の普及、③本事業に関する講演会の開催を遂行している。平成28年度は平成27年度の検討に基づく学際的研究活動を発展的に継承し、本学保健学部の照屋教授、下島准教授等に杏林 CCRC 研究所の兼任研究員を委嘱していることから様々な研究を遂行し、杏林 CCRC 研究紀要に掲載をしている。また、医学部腫瘍内科の長島副所長に加わっていただき、高齢者医療に関する研究機能を強化することができた。研究の増加とともに、公開講演会についても年度ごとに参加者が大幅に増加している状況である。

また、平成28年度では杏林 CCRC 研究所の内規により「市民研究協力員」という制度を策定し、市民の方とともに研究を行う制度を整えた。いずれの案件も研究の成果として100ページを超える杏林 CCRC 紀要にて発表している。

【社会貢献】

社会貢献活動としては保健学部を中心に当初予定していた20件を超え、かなり進んでいるものと考えている。生きがづくりコーディネーター養成講座では平成28年度のキャンパス移転をきっかけに、若干名の受講生から17名の受講へと大幅に人数が増加した。そのうち14名が履修証明プログラムの修了証を授与した。昨年度ご指摘をいただいた受講修了者の活躍の場として、今後政府により地域に配置される方針である「生活支援コーディネーター」の存在が挙げたことを受け、情報を収集し、連携市の動きも確認しているが、現状では適合がなされていないという判断であり、引き続き情報収集を行う。

平成28年度の生きがづくりコーディネーター受講修了生の中で、ご自宅の空きスペースを改修し、市民の交流拠点とする活動が始動している。本活動には受講修了生の仲間が深く関与しており、昨年度の委員会にて同様にご指摘をいただいた学生や地域の方々の止まり木になる場としても活用できると考える。

また、三鷹市で実施している小中学生への学習補助「みたか地域未来塾」の依頼があった際、学習支援員として学生のみならず、生きがいコーディネーター養成講座受講生を派遣することができ、現在も継続した活動として続けている。

2. 総論

全体的に非常にきめ細やかに活動されている。学内向けの広報も含め、かなりの労力と組織化による努力が認められ、COC活動の全貌を把握することができる。強いて挙げるのであれば、この5年間を通じて今後の杏林大学の地域活動の売り物になるような継続可能な事業が出来上がったかという点、その点は少し弱いという意味で、残る1年で何を残せるか、新しく試みることがないかを検討していただきたい。

また、地域のニーズを吸い上げることも肝要だが、特に医学部では「こんな機器があったら、器具あれば」という要望があるはずなので、その要望を地域に投げかけて、そのような機器、器具の開発を試みようという業者を探してみるといったことは地場産業の育成にもつながるのではないかと。その際、行政がある程度開発資金を支援するという仕組みがあれば、大学と地場産業の共同による新規機器、器具の開発といった事業が実現できるのではないかと。このように、地の拠点として、一方的な要望に対応だけでなく、より良い地域を構築していくための積極的な交流を双方向に行う工夫も必要ではないかと。また、3市と積極的に関わっている割に、医学部や保健学部への介護予防、健康増進、あるいはフレイルやロコモティブシンドローム対策などに関する行政からの協力要請が少ない印象を受ける。とくに、介護予防に関しては、介護保険の事業から各自治体が行うべき事業となったので、各自治体が苦心しながらプランを構想をしているところなので、医学・医療系を持っている杏林大学の長所を生かして、地域のブレインとして、そのような事業に活用してもらえるシステム作りが今後の課題として挙げられる。

各行政が費用の1/4を負担する介護保険制度は、国民健康保険制度と共に、各自治体の大きな負担になっている。その意味で、今後、介護予防、高齢者の健康増進、健康寿命延伸対策が、各自治体の非常に大きなテーマになるだろう。こうしたテーマに沿った各自治体の事業への参加者のデータを収集し、分析を行い、連携市の特性にちなんだ地域差が見られた場合には、その原因を明らかにし、各自治体に結果を返す、返された結果に基づき各自治体が事業内容を見直すといったPDCAサイクルができれば杏林大学の地域での存在意義や、大学と自治体との連携が可視化ができるのではないかと。このようなサイクルから、行政ニーズに引っ掛けた呼び水となるような提案（例えば、各自治体に適した介護予防対策など）をするのも、大学と自治体の協働のきっかけになるのではないかと。各自治体

の各事業担当者も大学との連携事業で得られた情報が本業の改善に使えるというメリットがあると、大学からの提案ということで、それを縦割りで話し合いが難しい自治体内の諸部局間の話し合いをすすめる武器にできるという効果があると考えます。

また、現在の社会状況から考えると、保育の面や、障がい児を抱える家族への地域からのサポートや医療系のサービスが少なく、病院を頼っているところが多く見受けられるが、今現在の時世では重度の障がい、症状であっても在宅を希望する傾向にあるため、この辺りのテーマも模索できるかもしれない。政治的な面から着目しても全世代に社会保障していく方向性も見受けられるため、元気な高齢者が子供たちを支援する循環ができるといいのかもしれない。活動報告に医学部の教員と三鷹市老人会とのロコモ活動があったが、どこの地域でも専門職の方が地域で活躍してくださることを非常に期待しているようだ。ロコモ活動では、市とCOC事業の両方で請け負っているとのこと、このような案件は非常に良いことだと思うので、この例を踏まえて専門職の方を派遣し、指導を行うというのも各行政に働きかける材料の一つとなるだろう。

全学的に取り組んでいる正課授業「地域と大学」は苦労も窺えるが、偏差値の全く異なる4学部の学生を混成した地域と大学でのグループワークなども長期的にいい結果を生み出すものと思われる。COC事業をして様々な大学が様々な工夫をなされているようだが、要はこのCOC事業が何を残せるかが課題となるだろう。

例えば、大学として、規模の小さい羽村市をフィールドとして、もう一度取り組みをきっちりと行っていくことも可能だと思われる。実際羽村市で行っているスポーツ機会提供プログラムに参加している高齢者と参加していない高齢者の介護保険のデータを比較することで、スポーツ機会提供プログラムなどの健康活動の効果の評価が可能になるだろう。将来的には地域連携・地域調査を行う部門を設け、地域交流推進室といったような分かりやすい名称とし、そこを介して地域調査を行っていく活動など、行政と繋がる取り組みは今後COC事業の遺産として残していけるのではないかと。また、ソーシャルキャピタルの面から鑑みると、人付き合いのいい高齢者は介護対象になりにくいように、本人の身体能力だけでなく、環境要因も関連してくるとされている。となると、介護予防や健康増進を目指したまちづくりも健康寿命延伸と同様に更なる発展を期待できる案件になるのではないかと。COC事業の一環で掲げている防災の観点からは、杏林大学は井の頭キャンパスのスペースと、医学部のある三鷹キャンパスをどう使い分けていけるか三鷹市と協議を重ねていくことも必要だろう。